

事業NO. 801	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業 (重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------------------	-------

評価対象事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業			(部課コード)	802	課係名	施設課				
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
計画事業名	第6部第4・2-(2)-耐震補強工事等に併せたスーパーリニューアルの実施				一般会計	事項	3.第一小学校スーパーリニューアル事業費				
関連計画・法令	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法				補助区分		国		都		市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 老朽化し、耐震性能に劣る第一小学校を、地域住民と協力し、スーパーリニューアル(耐震補強を併せた大規模改修工事)を実施することで、児童の学習環境の向上、協働のまちづくりの推進、地域の活動の拠点並びに防災の拠点としての拡大強化を図る。

概要 今年度は、スーパーリニューアル事業の基本とする耐震補強工事等の設計を実施する。設計に当たっては、平成14年度に策定した「基本計画」に基づき、市民の意見を反映した設計を検討する。スーパーリニューアル事業は、平成16～18年度の3箇年に分け各年度毎に実施する予定である。

始期	15年度から	終期	18年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.8人	または	0.0時間
----	--------	----	--------	---------------	------	-----	-------

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

第一小学校を改修するに当たり、市民協働により市民からの意見が「提案集」として提出された。貴重な提案、大胆な提案等があり、実現すべく設計にどれだけ反映できるのか。また、限られた工事期間を前提に環境配慮した工事内容をまとめることも重要である。

今年度の事業・業務量の説明

スーパーリニューアル事業全体の基本設計の立案、学校全体の耐震補強工事の設計・評定及び平成16年度予定の改修工事設計を委託して実施する。また、教室の空調設備については全教室設置も重要な検討事項とする。

今年度のまちづくり指標の説明

第一小学校スーパーリニューアル実施設計の実施

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

基本設計の市民検討会議への報告

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		基本計画の策定及び市民検討会議8回の実施	基本設計の立案 耐震補強工事の設計・評定	基本設計を立案し、市民検討会議に報告 耐震補強工事の設計・評定完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標		基本計画の策定 アンケート調査71%の回答率であった。	実施設計の完了	1期工事(平成16年度分)の実 実施設計完了
予算額(千円)		3,150	15,750	15,750
決算額(千円)		2,625		14,700
執行率(%)		83.3		93.3

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←提案集の評価→			←スーパーリニューアル基本方針策定→		←実施設計委託(基本設計・耐震設計・H16年度改修設計等)→						
結果	←提案集の評価→			←スーパーリニューアル基本方針策定→		←実施設計委託(基本設計・耐震設計・H16年度改修設計等)→						
						着手 9/26		15三総管契第563号				完了 3/24

事業終了後の総括

想像以上の内容検討があり協議に時間を要したが、基本計画を基にし、協働の内容を盛り込んだ基本設計・実施設計が完了し、当初目標を達成した。

事業NO. 801	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向											
本事業は、工事の内容、規模から準備期間及び工事等が夏休み中心となるため、耐震補強工事と改修工事を分離して発注することを検討する。											
中間評価	<table border="1"> <tr> <td>主管課中間評価</td> <td>(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>工事の施工に当たっては、短期間で集中的に実施することになるため、より綿密な施工計画を立てる必要がある。平成15年度は設計、平成16年度は工事、設計、工事監理であるため、総合評価は未記入。</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>委託の可能性 有(理由) 実施設計、工事監理業務</td> </tr> </table>	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	項目	工事の施工に当たっては、短期間で集中的に実施することになるため、より綿密な施工計画を立てる必要がある。平成15年度は設計、平成16年度は工事、設計、工事監理であるため、総合評価は未記入。	コスト面		成果面		総合評価	委託の可能性 有(理由) 実施設計、工事監理業務
	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])									
	項目	工事の施工に当たっては、短期間で集中的に実施することになるため、より綿密な施工計画を立てる必要がある。平成15年度は設計、平成16年度は工事、設計、工事監理であるため、総合評価は未記入。									
	コスト面										
成果面											
総合評価	委託の可能性 有(理由) 実施設計、工事監理業務										
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価											
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> <td rowspan="3">議決に付すべき契約となるため、議会との調整が必要となる。</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	議決に付すべき契約となるため、議会との調整が必要となる。	改善の余地あり	抜本的見直し必要						
妥当である	意見			議決に付すべき契約となるため、議会との調整が必要となる。							
改善の余地あり											
抜本的見直し必要											
改善提案に対する政策会議の意見・評価											
予算編成で全体調整する。なお、人口の変化を見通した上で、客観的な資料により、平成16年度の財政状況を踏まえ、整備の優先順位を付けるべきである。											

(事業の事後評価)

事後評価	主管課	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由		全国的に例のない事業で、想定以上の検討内容があったため、関連機関との調整が不十分となり、平成16年度に再度協議する事項が必要となったが、設計については基本計画に基づいた設計が完了した。	
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
	理由		市民検討会議に基本設計の報告を行い、協働の内容を盛り込んだ設計となった。		
	評価	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
		理由		学習環境に極力影響を与えないで工事を進める方法を検討する等、効率的に工事を進める設計になっている。工事費は新築に比べ約2/5程度に抑えられた。	
	総合評価及び次年度の実施方針				
	厳しい財政状況の中、建替えにかわる新しい手法として取り入れた事業で、協働による意見・学校公園構想等を盛り込み、予定された事業費内での見通しを建てることができた。平成16年度は、第1期工事の実施と基本設計に基づいた第2期、第3期工事の実施設計を委託するとともに、国庫補助金による財源の確保に努める。				
	審査会	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由			
成果に対する評価		1	大・中・小又はなし		
理由					
評価	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低		
	理由				
総合評価					
平成16年度は、関連機関との調整を十分行い、児童の安全・工期等の管理を徹底させることが望ましい。					

事業NO. 802	事業名	市立幼稚園の廃止	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------	----------	-------

評価対象 事業名	市立幼稚園の廃止			(部課コード)	803	課係名	学務課					
							内線	3230				
計画事業名	第6部第3・2-(1)-市立幼稚園の廃止の時期、方法等の検討			基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	項	目		
関連計画・法令	三鷹市立学校設置条例			補助区分		国	都	市単独				
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>昭和30～40年代の急激な人口増の中で、私立幼稚園の補完として設置した公立幼稚園の役割は終わりつつあり、今後は幅広い子育てを支援する施設へ転換することを目的に、段階的に公立幼稚園を廃止する。</p> <p>概要 平成16年度末大沢台幼稚園を、平成17年度末ちどり幼稚園を、平成18年度末こじか幼稚園を、それぞれ廃止する。</p>											
初期	16	年度から	終期	18	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.0人 または 0.0時間					
<p>14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点</p> <p>公立幼稚園の廃止計画に伴い、私立幼稚園への移行等の諸問題の解決及び幼児教育の充実を目的に、平成14年9月に、市と私立幼稚園との「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」を設置した。</p> <p>今年度の事業・業務量の説明</p> <p>平成14年度設置した「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」において、引き続き諸課題について協議を進めていく。また、平成15年度に、私立幼稚園事務に関し、市長の補助執行を受けたことにより、今後地域との公立小学校との連携についても、検討協議していく。</p> <p>今年度のまちづくり指標の説明</p> <p>平成14年度設置した「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」において、引き続き諸課題について協議を進めていく。また、平成15年度に、私立幼稚園事務に関し、市長の補助執行を受けたことにより、今後地域との公立小学校との連携についても、検討協議していく。</p> <p>今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標</p> <p>他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）</p> <p>日野市 全7園中 H14.4～1園、H17.4～1園の廃園 東久留米市 全4園中 H13.3～1園廃園 三鷹市全3園の運営費 合計約1億1500万円(H14決算額)の削減</p>												
年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前		H15年度達成							
事業・業務量			「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」を引き続き継続し、協議を進めていく。		「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」を2回開催し、幼児の受け皿、小・中学校との連携を協議した。							
まちづくり指標 行政指標 協働指標			「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」を引き続き継続し、協議を進めていく。		「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」を引き続き継続し、協議を進めていく。							
予算額(千円)												
決算額(千円)												
執行率(%)												
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						募集広報 (ちどり幼稚園年少の最終募集の周知)	園児募集					
結果						募集広報 (ちどり幼稚園年少の最終募集の周知)	園児募集					
<p>事業終了後の総括</p> <p>予定通り実施できた。</p>												

事業NO. 802	事業名	市立幼稚園の廃止	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------	----------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
平成14年度に設置した「三鷹市私立幼稚園協会と三鷹市の協議会」において、幼小の連携等、引き続き諸課題について協議を進めていく。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		平成16年度末大沢台幼稚園、平成17年度末ちどり幼稚園、平成18年度末こじか幼稚園をそれぞれ廃止することにより、公立幼稚園運営費として、毎年約3,800万円(全園で約1億1500万円)の削減となる。	
	コスト面	減少	総 括 説 明	委託の可能性 無(理由)
	成果面	拡大		
総合評価	A			
	総合評価	第1水準		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意 見	
		改善の余地あり		
		抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価				
重点的に取り組む課題とする。				

(事業の事後評価)

事 業 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由		平成14年6月の定例市議会での議決どおり、進捗している。	
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
	理由		予定どおり進捗している。		
	事 業 後 評 価	事 業 後 評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
			理由		予定通り進捗すると、公立幼稚園運営費の削減が得られる。
			総合評価及び次年度の実施方針		平成16年度同様、それぞれの廃園年度には定員・学級数減のための規則改正を行い、東京都への事務手続きもそれぞれの当該年度から開始する。
	評 価 会 評 価	評 価 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
			理由		
成果に対する評価			1	大・中・小又はなし	
理由					
評 価	評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低	
		理由			
	総合評価			今後の教育・子育て支援施策全体の検討の中で、早急に廃園後の施設の利用方法について検討する必要がある。	

事業NO. 803	事業名	地域子どもクラブモデル実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	地域子どもクラブモデル実施	(部課コード)	805	課係名	生涯学習課
					内線 3311
		基本計画の掲載	あり	なし	
計画事業名	第6部第2・6-(1)-「地域子どもクラブ(仮称)」設置の検討	歳出科目	款	10.教育費	項 5.社会教育費
関連計画・法令		補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校週5日制の完全実施に伴い、子どもが地域で文化・スポーツ活動に親しみ、自主性、創造性を育むとともに、仲間づくりが出来るよう、地域子どもクラブを設置し、小学校を拠点とした子どもの居場所、遊び場づくりを図り、地域の教育力の向上を目指す。今年度は、モデル実施校として3校を選定し、それぞれに実施委員会を立ち上げ、各種の事業実施を行うことを目標とする。なお、学童保育や児童館等との連携については、今後検討していく。

概要 実施校に学校、PTA、地域の育成団体、青少年委員等による実施委員会を設置する。 9月
実施委員会は子どもの意見を反映しながら、1学校3コースの事業を実施する。 10月
モデル実施校 3校(東西・中央)
要 昨年実施したハローイングリッシュクラブは7校で実施 10月

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5人 または 0.0時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

地域の人材、団体等を活用した多様な事業の展開を目指す。
子どもの意見を取り入れた事業実施を目指す。

今年度の事業・業務量の説明

小学校と協議して、実施校3校を決定する。実施委員会を立ち上げる。事業の実施。ハローイングリッシュクラブは7校で実施。

今年度のまちづくり指標の説明

3校によるモデル事業実施を行政指標とする。3校に実施委員会を設置し協議することを市民との協働指標とする。ハローイングリッシュクラブは7校で実施。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		地域子どもクラブ(仮称)の庁内検討	モデル実施 3校 ハローイングリッシュクラブ実施7校	モデル実施 3校 ハローイングリッシュクラブ実施8校
まちづくり指標 行政指標 協働指標			モデル実施 3校、ハローイングリッシュクラブ 7校実施 モデル実施校に実施委員会の立ち上げ	モデル実施 3校、ハローイングリッシュクラブ 8校実施 モデル実施校に実施委員会の立ち上げ
予算額(千円)			1,477	1,477
決算額(千円)				1,467
執行率(%)				99.3

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				実施校の確定 ← →			事業実施 ← 委員会設置 ← →					
結果				実施校の確定 ← →			事業実施 ← 委員会設置 ← →					

事業終了後の総括

実施校3校を決定し、各校に実施委員会を立ち上げ事業内容・指導者を検討・決定し事業実施を行った。

事業NO. 803	事業名	地域子どもクラブモデル実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
今年度は、実施委員会を立ち上げ、事業を行うことで、地域子どもクラブのモデル事業を行う。実施にあたってはPTA、地域の団体の積極的な参加を得、校庭遊び場開放事業等と連携し行なうこととする。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		1 実施委員会に多くの市民、団体の参加を得ることにより、それぞれの活動と連携を図る。 2 地域の多様な人材の発掘と参加を目指す。 3 ハローイングリッシュクラブでは7校の予定が8校で実施できた。	
	コスト面	維持		
	成果面	拡大		
総合評価	B	委託の可能性 有・実施委員会		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意見	学童、児童館等との関係及び事業内容(コース等)について、具体化させる必要がある。補助金確保も重要である。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価				
予算編成で全体調整する。市民、保護者、NPO等の協力により自立し、かつ、継続性をもって運営できるようにすべきである。また、総合型地域スポーツクラブとの一体化や学童保育所との連携も検討する必要がある。				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない		
		理由	モデル事業を五、高山、中原小の3校で実施した。ハローイングリッシュクラブは8校(二、三、四、五、六、七、高山、北野小)で実施し予定どおり行った。				
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし			
	事 後 評 価	理由	地域子どもクラブは410人、ハローイングリッシュクラブは、427人の申込者があり、学校を拠点とした、子どもの居場所づくりに多くの参加者があった。				
		効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)		
		理由	地域の人材の活用、NPOとの連携で謝礼金を廉価で行えた。都補助金を(事業費のおよそ2分の1)得ることができた。				
	評 価 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針					
		学校内に設置されている学童保育所では、地域子どもクラブに参加するなど連携が始まった。今後校庭開放、学童、児童館、総合型地域スポーツクラブとも連携を進めていく。次年度は、地域子どもクラブを5校で実施したい。					
		進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない		
		理由					
評 価 会 評 価	成果に対する評価		1	大・中・小又はなし			
	理由						
	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低			
	理由						
	総合評価	市民、保護者、NPO等の協力により、自立し、かつ、継続性をもって運営できるように検討する必要がある。また、今後はより一層総合型地域スポーツクラブとの一体化や学童保育所との連携を図ることが望ましい。					

事業NO. 804	事業名	総合型地域スポーツクラブ設置の検討	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	総合型地域スポーツクラブ設置の検討			(部課コード)		課係名	スポーツ振興課				
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10 教育費	項	6保健体育費	目	2保健体育事業費
計画事業名	第7部第2・2-(1)- 総合型地域スポーツクラブ設置の検討			一般会計	事項	11 総合型地域スポーツクラブ育成事業費					
関連計画・法令				補助区分		国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「総合型地域スポーツクラブ」は地域住民が自主的に運営する新しい形のクラブで平成16年度モデルクラブを設置しスポーツや文化に親しむ市民が増えることで、こどもの健全育成や地域住民の心身の健康づくり、地域コミュニティの回復など、明るく住みよいまちづくりをめざす。

概要 検討委員会の中間報告(9月予定)をもとに平成16年度モデルクラブ設立にむけた「準備委員会」を設置しクラブの目的や理念・事業内容の検討などを行う。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.4 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
市内の総合型クラブを念頭にした団体も芽生えてきたので、それらと連携して三鷹市にふさわしい「総合型地域クラブ」の設立を目指す。

今年度の事業・業務量の説明
昨年度設置した検討委員会を発展させ、地域の団体の代表者も加えた「準備委員会」でモデルクラブの具体的な内容について検討する。委員の人数や開催回数についても増加して行く。

今年度のまちづくり指標の説明
地区の選定、モデルクラブの事業内容の検討

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 「総合型クラブ」ができて良かったと思う市民の割合
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		検討委員会開催(7回)	検討委員会(6回) 準備委員会設置(6回)	検討委員会(9回) 準備委員会設置(3回)
まちづくり指標 行政指標 協働指標		モデルクラブの内容検討	地区の選定 モデルクラブの事業内容検討	地区の選定 モデルクラブの事業内容検討 報告書の作成
予算額(千円)		356	850	850
決算額(千円)		197		202
執行率(%)		55.3		23.8

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				検討委員会(6回)			中間報告書		準備委員会設立(6回)				
結果				検討委員会(9回)						報告書		準備委員会設立(3回)	

事業終了後の総括
検討委員会で協議の結果、中間報告でなく本報告書を作成した。また、準備委員会は西部地区を中心とした連合体を指定して設立準備を開始したもので、当初の事業目的を達成している。

事業NO. 804	事業名	総合型地域スポーツクラブ設置の検討	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向			
毎月1回検討委員会を開催している。9月に中間報告書を作成する。平成16年度モデルクラブ設置に向けて準備委員会で内容の検討を行う。			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 報告書の内容をもとに、16年度モデルクラブを設置する。 委託の可能性 無(理由)
	項目	維持	
	コスト面	拡大	
	成果面	B	
	総合評価	第2水準	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価			
予算編成で全体調整する。市民、保護者、NPO等の協力により自立し、かつ、継続性をもって運営できるようにすべきである。また、地域子どもクラブ(仮称)との一体化や学童保育所との連携も検討する必要がある。			

(事業の事後評価)

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由	平成15年12月16日付をもって、検討委員会の報告書を提出した。また、準備委員会を設立してモデルクラブの検討を行った。
	成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
		理由	三鷹市の西部地区を選定し、モデルクラブの事業内容も具体的に検討した。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
		理由	検討委員会及び準備委員会ともに効率的な会議運営を図った。
総合評価及び次年度の実施方針		検討委員会の報告書及び準備委員会の設立が達成されたので、平成16年度はモデルクラブの設立を図る。	
評 価 審 査 会	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由	
	成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
		理由	
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低	
	理由		
総合評価		市民、保護者、NPO等の協力により、自立し、かつ、継続性をもって運営できるように検討する必要がある。また、今後はより一層地域子どもクラブとの一体化や学童保育所との連携を図ることが望ましい。	

事業NO. 805	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部課コード	807	課係名	総合スポーツセンター建設準備室			
						内線			
						3323			
計画事業名	第7部第2・4-(1)-	総合スポーツセンター(仮称)の建設の建設・運営における民間活力の導入	歳出科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設整備費
関連計画・法令			一般会計	事項	総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費				
			補助区分		都				市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツ・レクリエーション活動や生涯にわたる健康づくりの機会や場所を提供する、スポーツを中心とした総合的な健康づくりの推進拠点施設となる。

概要 総合スポーツセンター(仮称)は、引き続き整備手法や建設仕様などについて調査・研究を行なう。

始期 平成6 年度から 終期 平成19 年度まで 当該事務に従事する実 0.2 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

総合スポーツセンター(仮称)の建設・運営は、引き続き整備手法や建設仕様などについて調査・研究を行なうとともに、現在の社会経済情勢を踏まえた施設整備のあり方の検討を進める。

今年度の事業・業務量の説明

今後も庁内職員を中心に、総合スポーツセンター(仮称)の整備方針、施設内容などについて検討を進める。

今年度のまちづくり指標の説明

総合スポーツセンター(仮称)の実施時期については、今後も社会経済状況を見極めながら慎重に対応する。また整備手法や施設内容などについてもさらに検討を進める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

兵庫県加古川市は「加古川市総合体育館(仮称)」の整備にPFIを導入。平成17年4月供用開始予定。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	建設運営方法の検討	・PFIアドバイザー説明会に参加 ・PFIなどの検討	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建築仕様などの調査・研究	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建築仕様などの調査・研究
まちづくり指標 行政指標 協働指標	基本計画のなかで検討	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法及び建築仕様などの見直しの検討	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討
予算額(千円)	1,791	3,760	3,077	3,077
決算額(千円)	256	312		0
執行率(%)	14.3	8.3		0.0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建築仕様などの調査・研究											
結果	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建築仕様などの調査・研究											

事業終了後の総括

次年度以降も調査・研究を継続する。

事業NO. 805	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向					
平成14年度に引き続き、庁内職員による、建設の在り方などPFI等建設手法を含め調査・検討する。					
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])		
	項目	方向性	総 括 説 明	庁内職員による検討。	
	コスト面	維持			
	成果面	維持			
	総合評価	E 第3水準			
			委託の可能性	有・無(理由)	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価				
			妥当である	意 見	
			改善の余地あり		
			抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価					

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価		3	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由	平成15年度は、PFI等の外部調査委託は行わず、PFI等の情報収集を行った。庁内職員による情報交換を行った。			
	成果に対する評価		3	大・ 中・ 小又はなし	
	理由	今後も庁内職員によりPFI等の事業手法について、継続検討していく。また、建設規模・仕様等について見直しを検討する。			
	効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	総合スポーツセンター(仮称)の整備等については、財政資金の効率的活用、事業の効率化を図る観点から、PFI等の民間活力を活用した事業手法等検討する。			
	総合評価及び次年度の実施方針				
	総合スポーツセンターは、市民のスポーツを中心とした総合的な健康づくりの拠点施設としての役割が期待されており、スポーツ人口の増加や多様化する市民ニーズに対応できる施設としてのあり方等検討していく必要がある。				
	事 後 評 価	進捗状況評価		3	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由			
成果に対する評価		3	大・ 中・ 小又はなし		
理由					
効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低		
理由					
総合評価		引き続き整備方法や建設仕様等について調査・研究を進め、現在の社会・経済情勢を踏まえた施設整備方針を確立することが必要である。			

事業NO. 806	事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営(改善の基本的方向性の検討について)	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------------------------	--------	-------

評価対象事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営(改善の基本的方向性の検討について)	(部課コード)	801	課係名	総務課庶務係							
					内線		3213					
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	10.教育費	項	1.教育総務費				
計画事業名	第6部第4・6-(1)-川上郷自然の村の活用拡充と運営方法の検討				目	6.校外学習施設費						
					一般会計	事項 1.川上郷自然の村管理運営費						
関連計画・法令					補助区分	国	都	市単独				
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目	川上郷自然の村の利用率向上と効率的運営を図るため、自然教室のあり方を含め、施設の運営方法について抜本的な見直しを図る。											
概要	平成14年度に「川上郷自然の村あり方検討委員会」が作成した中間報告書における改善方針について、市長・理事者に説明を行いながら、改善の基本的方向性を検討する。 平成15年度6月補正予算で経費計上が認められたものも含め、早急に取り組むべき改善策について速やかに実施していく。											
始期	14	年度から	終期		年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.0	人 または	70.0	時間		
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点												
・改善の基本的方向性の検討 ・早急に実施すべき改善策への取組み												
今年度の事業・業務量の説明												
・早急に理事者に中間報告書の説明を行い、改善の基本的方向性を定めていく。 ・職員室の増設工事及び川上郷自然の村周辺ガイドマップの作成等(早急に実施すべき改善策)												
今年度のまちづくり指標の説明												
・改善の基本的方向性の確定 ・早急に実施すべき改善策の実施												
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
杉並区が行った、区民保養施設等の維持管理経費削減のための運営方法等の見直し(施設の普通財産化による民間業者への貸与等)												
年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成								
事業・業務量	他市へのアンケート調査を実施	7月に検討委員会を設置し、会議を3回開催。11月に中間報告書提出	改善の基本的方向性の検討 職員室増設及び周辺ガイドマップ作成等	職員室増設、周辺ガイドマップ作成終了								
まちづくり指標		中間報告書作成	改善の基本的方向性の確定 早急に実施すべき改善策の実施	早急に実施すべき改善策実施								
行政指標												
協働指標												
予算額(千円)			2,011	2,011								
決算額(千円)				2,000								
執行率(%)				99.5								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				←				職員室増設工事	→			
				ガイドマップ作成	←							
結果				←				職員室増設工事	→			
				ガイドマップ作成	←							
事業終了後の総括												
職員室増設及びガイドマップ作成はほぼ予定どおり終了。												

事業NO. 806	事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営(改善の基本的方向性の検討について)	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
中間報告に基づき、市長・理事者に説明を行い、改善の方向性について検討中である。今年度は職員室の増設や、周辺案内マップの作成を行う。次年度の改善方向は、小学校自然教室の合同利用の実施、一般利用拡大等を進めるとともに、さらに抜本的な見直し方策を講じていく。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		総括説明 中間報告に基づき、市長・理事者に説明を行い、改善の方向性について検討中。今年度は予算計上された職員室増設、周辺案内マップ作成を行う。次年度は、小学校自然教室の合同利用を実施し一般利用の拡大を進めるとともに、さらに抜本的な見直し方策を講じていく。	委託の可能性 有・無 (理由)
	コスト面	減少		
	成果面	減少		
	総合評価	第3水準		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意見 早急に改善の基本的方向性の確定を行う必要がある。	
		改善の余地あり		
	抜本の見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			
	予算編成で全体調整する。			

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	職員室増設及び周辺ガイドマップ作成終了。ガイドマップは、市内学校、民間企業等のほか、四市行政連絡会各市所在の学校、企業等に対しても郵送及び直接持参等の方法により配布した。			
		成果に対する評価		1	大・中・小又はなし	
	理由	職員室増設により、小学校自然教室合同利用が計画どおり平成16年度から行われる。平成16年度はガイドマップを積極的に活用し利用者拡大を図る。				
	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)		
	理由	委託業務の競争入札拡大、業者指定の委託業務においても契約金額減少を図った。				
	総合評価及び次年度の実施方針		利用者拡大について、他市自然教室の勧誘等を含め積極的に行う。平成16年度の状況により今後の方向性を詰めていく。			
評 価 会 評 価	審 査 会	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由				
	成果に対する評価		2	大・中・小又はなし		
	理由	改善に向けた努力は認められるものの、利用者の大幅な増加につながるレベルには至っていない。				
効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低			
理由						
	総合評価	平成16年度は、周辺ガイドマップ等を利用して、市内事業者や市外の学校等への積極的なPRにより利用の拡大を図る必要がある。また、行財政改革アクションプラン2010の策定においても、今後の改善状況をふまえ、見直しの方向性を明示することが望ましい。				

事業NO. 807	事業名	第四中学校耐震補強2期工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	第四中学校耐震補強2期工事			(部課コード)	802	課係名	施設課				
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10.教育費	項	3.中学校費	目	4.学校建設整備費
計画事業名	第6部第4・2-(2)- 学校施設の整備			一般会計	事項	1.諸建設事業費					
関連計画・法令	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法			補助区分		国		都		市単独	
事業の目的・概要	<p>耐震診断の結果、耐震性能が劣り、補強が必要であるとの結果が判明した学校について、耐震補強工事を行うことにより学校施設の安全性の向上と地域防災の拠点としての強化を図る。</p> <p>第四中学校の南校舎と屋内運動場の耐震補強工事を実施する。なお、学校施設の耐震補強工事は、スーパーリニューアル事業を除いて平成22年度までに3校実施予定である。</p>										
始期	14	年度から	終期	15	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.2人		または	0.0時間	

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
事業費については、単価や工事内容の見直しで調整を図った。

今年度の事業・業務量の説明
第四中学校耐震補強2期工事は、南校舎と屋内運動場の耐震補強工事

今年度のまちづくり指標の説明
第四中学校耐震補強2期工事の実施

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）
武蔵野市では、平成14年度～18年度までの5年間で市立小・中学校の耐震補強工事を完了する予定。西東京市では、平成17年度までに耐震補強工事は完了する予定。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		第四中学校耐震補強1期工事	第四中学校耐震補強2期工事	第四中学校耐震補強2期工事完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標		第四中学校耐震補強の進捗率 60%	第四中学校耐震補強の進捗率 100%	第四中学校耐震補強の進捗率 100%
予算額(千円)		149,100	108,990	108,990
決算額(千円)		135,975		101,430
執行率(%)		91.2		93.1

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 着手5/27	15三総管契第315号 契約金額 101,430,000円					→ 工期11/20				
結果			← 着手5/27	15三総管契第315号 契約金額 101,430,000円					→ 工期11/20				

事業終了後の総括
工法・デザイン等を工夫すると共に、国庫補助事業による財源確保に努め、2年間に渡る第四中学校の耐震補強をすべて完了し、学校施設の安全性の向上と地域防災の拠点としての事業目的を達成した。

事業NO. 807	事業名	第四中学校耐震補強2期工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向													
中学校における耐震補強工事は校庭や体育館等が使用できないなど夏休み期間中のクラブ活動等に影響が生じる。													
中間 評 価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主管課中間評価</th> <th rowspan="4">総 括 説 明</th> </tr> <tr> <td>項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td></td> </tr> </table>	主管課中間評価		総 括 説 明	項目		コスト面		成果面		総合評価		
	主管課中間評価		総 括 説 明										
	項目												
	コスト面												
成果面													
総合評価													
<p>(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) 1期2期同時設計としてコストの節減を図った。プレースの施工方法を在来工法から接着工法に変更し、工期の短縮を図ると共にデザインを考慮した製品を使用し周辺との調和を図った。</p>													
委託の可能性 有・無 (理由)													
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価													
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意 見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>		妥当である	意 見	改善の余地あり	抜本的見直し必要								
妥当である	意 見												
改善の余地あり													
抜本的見直し必要													
改善提案に対する政策会議の意見・評価													

(事業の事後評価)

事後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		プレースの施工などを工夫することにより、予定どおり事業が完了した。
		成果に対する評価	1	大・ 中・ 小又はなし
		理由		耐震性の向上はもとより、教育環境の向上を目的とした内装・トイレ等の改修を同時に行い、対象室全体の改修が完了し、改修率を向上させた。
	事 業 評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
		理由		耐震補強工事と教育環境を目的とした内装・トイレ等の改修を同時に行ったことにより、経費の削減と改修効率の向上を図るとともに国庫補助金による財源を確保した。
	総合評価及び次年度の実施方針			
	工法の工夫による工期の短縮、プレースのデザイン上の考慮、教育環境の向上など完成度の高い物となった。今年度で第四中学校の耐震補強工事はすべて完了した。			
	評 価 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		
成果に対する評価		1	大・ 中・ 小又はなし	
理由				
事 業 評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低	
	理由			
総合評価			耐震性の向上、内装・トイレ等の改修を予定どおり行い、所期の目的を達成した。	

事業NO. 808	事業名	第六小学校耐震補強1期工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	第六小学校耐震補強1期工事			(部課コード)	802	課係名	施設課			
		基本計画の掲載	あり	なし			内線	3222		
計画事業名	第6部第4・2-(2)- 学校施設の整備			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
				一般会計	事項	1. 諸建設事業費				
関連計画・法令	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法			補助区分		国		都		市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 耐震診断の結果、耐震性能が劣り、補強が必要であるとの結果が判明した学校について、耐震補強工事を行うことにより、学校施設の安全性の向上と地域防災拠点としての強化を図る。

概要 第六小学校のふじみ校舎と屋内運動場の耐震補強工事を実施する。なお、学校施設の耐震補強工事は、スーパーリニューアルを除いて平成14年度から平成22年度までに3校実施予定する。

始期 15 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.2 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
事業費については、単価や工事内容の見直しで調整を図った。

今年度の事業・業務量の説明
第六小学校耐震補強1期工事は、ふじみ校舎と屋内運動場の耐震補強工事

今年度のまちづくり指標の説明
第六小学校耐震補強1期工事の実施

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)
武蔵野市では、平成14年度～18年度までの5ヵ年で市立小・中学校の耐震補強工事を完了する予定。西東京市では、平成17年度までに耐震補強工事は完了する予定。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量			第六小学校耐震補強1期工事	第六小学校耐震補強1期工事完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標			第六小学校耐震補強の進捗率 11%	第六小学校耐震補強の進捗率 11%達成
予算額(千円)			51,839	51,839
決算額(千円)				48,825
執行率(%)				94.2

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画													
				← 15三総管契第316号 契約金額 48,825,000円 →									
			着手5/21					工期10/31					
結果				← 15三総管契第316号 契約金額 48,825,000円 →									
			着手5/21					工期10/31					

事業終了後の総括
工法・デザイン等を工夫し、国庫補助金による財源確保に努め、1期めの工事が予定通り完了し、当初目標の耐震補強の進捗率11%を達成した。

事業NO. 808	事業名	第六小学校耐震補強1期工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
2期工事は、当該校舎の耐震補強工事の内容から、夏休み期間中の工事が延長する可能性があるため工事内容の見直しを図る必要がある。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		学校建物の配置上及び児童への安全性の確保の観点から3期に分けた計画となったが同時設計としてコストの節減を図った。ブレースの施工方法を在来工法から接着工法に変更し、工期の短縮を図るとともにデザインを考慮した製品を使用し周辺との調和を図った。	
	コスト面	増加		
	成果面	拡大		
	総合評価	C 第3水準	委託の可能性 有 (理由) 耐震評定業務	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意見	議決に付すべき契約となるため、議会との調整が必要となる。
		改善の余地あり		
		抜本の見直し必要		
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			
	予算編成で全体調整する。			

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	ブレースの施工等工夫をこらした結果、予定通り事業が完了した。			
		成果に対する評価		1	大・ 中・ 小又はなし	
		理由	耐震性の向上はもとより、教育環境の向上を目的とした内装・空調設備等の改修を同時に行い、対象室全体の改修が完了し、改修率を向上させた。			
	効率性・経済性に対する評価		1	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)		
	理由	耐震補強工事と教育環境の向上を目的とした内装・空調設備等の改修を同時に行い、経費の削減と改修効率の向上を図ると共に国庫補助金による財源の確保を行った。				
	総合評価及び次年度の実施方針		新工法の採用による工期の短縮、ブレースのデザイン上の考慮、教育環境の向上などにより完成度の高い物となった。平成16年度は2期工事として、北校舎の耐震補強工事を実施し、国庫補助金による財源の確保に努める。			
	審 査 会 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由				
		成果に対する評価		1	大・ 中・ 小又はなし	
理由						
効率性・経済性に対する評価		1	高・ 中・ 低			
理由						
総合評価		平成16年度の2期工事も引き続き、経費の削減と国庫補助金の確保に努める必要がある。				

事業NO. 809	事業名	教育用コンピュータ整備事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	教育用コンピュータ整備事業		(部課コード)	803	課係名	学務課学務係	
						内線	3232
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10.教育費
計画事業名	第6部第3・5-(1)-	情報・科学教育の充実		一般会計	事項	5.教育用コンピュータ整備事業費	
関連計画・法令				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 児童生徒の情報活用能力の向上、情報を扱う上でのマナー・プライバシーの問題等について学ぶ為、文部科学省のコンピュータ導入に係る新整備方針に基づき、三鷹市独自の教育用コンピュータ導入計画によりインターネット対応型パソコンを全小・中学校各校42台(デスク型21台・ノート型21台)整備する。

概要 14年度までに全小学校にデスク型パソコン21台の整備は完了しているため、平成15年度は残りのノート型パソコン21台の整備を行う。平成15年度整備予定の小学校は、第五小学校にノート型17台、第七小に14台の計31台整備予定である。なお、中学校は42台のパソコン整備が完了している。

始期 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 60.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
学校コンピュータ環境(無線LAN工事)改善による、ノートパソコンの利用範囲の拡大を図る。

今年度の事業・業務量の説明
事業概要説明のとおり、第五小学校に17台、第七小学校に14台のノート型パソコンの整備を行う。

今年度のまちづくり指標の説明
平成15年度整備することにより、市立小・中学校のインターネット対応型教育用コンピュータ整備台数は、1,095台となる。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	デスク型53台 ノート型85台 計138台整備(国事業含む)	デスク型51台 ノート型148台 計199台整備(国事業含む)	小学校2校にノート型31台整備及びサーバ5台老朽交換	小学校2校にノート型38台整備及びサーバ5台老朽交換
まちづくり指標	整備台数 865台	整備台数 1,064台	整備台数 1,095台	整備台数 1,102台
行政指標 協働指標				
予算額(千円)	19,078	21,040	16,886	16,886
決算額(千円)	13,310	20,215		13,639
執行率(%)	0.7	1.0		80.8

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					契約	LAN工事	備品納品 工事完了						
結果					契約		備品納品 工事完了						

事業終了後の総括
サーバ交換の契約・工事は前倒しで実施できた。ノートPCの納品は予定通り実施できた。

事業NO. 809	事業名	教育用コンピュータ整備事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
平成17年度までに、全小中学校にデスクトップ型21台、ノート型21台を整備。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		平成17年度には、全小中学校についてデスク型・ノート型PCの各21台整備が終了することとなるが、平成16年度からは、既に整備されているPCの老朽化交換が必要となり、その経緯も増大する。	
	コスト面	増加	平成15年度は、事業見直しにより、平成16年度第七小中学校の整備について前倒し実施できた。	
	成果面	拡大	委託の可能性 無 (理由)	
	総合評価	第3水準		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意見	学校施設改修費総枠の範囲内で事業調整を図ること。
		改善の余地あり		
	抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	平成17年度までに、小学校残り5校のうち、2校にノート型コンピュータを導入予定。			
		成果に対する評価		1	大・中・小又はなし	
		理由	本年度の2校については、目標の21台(ノート型コンピュータ)が確保でき、2人に1台となった。			
		効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	競争入札により、安価で導入できた。				
	総合評価及び次年度の実施方針		国及び三鷹市の整備基本方針予定通り、残り3校を16年度、17年度で(小・中学校各ノート型コンピュータ21台を)導入していく。			
	審 査 会 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	当初計画との対比で、納品、工事完了に遅れが生じた。			
		成果に対する評価		1	大・中・小又はなし	
理由		競争入札で契約したことをもって、特段のコスト削減の取り組みを行ったとまではいえない。				
	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低		
理由						
	総合評価	引き続きコンピュータの安価な導入に努めるとともに、スケジュールの管理を徹底する必要がある。また、国の直接経費による導入等新たな財源の確保を図ることが望ましい。まちづくり指標についてはコンピュータの整備台数のほか、整備によって目指す成果の指標について検討を行うことが望ましい。				

事業NO.810	事業名	普通教室天井扇風機設置事業	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	普通教室天井扇風機設置事業		(部課コード)	803	課係名	学務課学務係				
	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10.教育費	項	小・中学校費	目	1.学校管理費
計画事業名			一般会計	事項	普通教室天井扇風機設置事業					
関連計画・法令			補助区分	国	都	市単独				
事業の目的・概要	<p>事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>近年の夏の教室の暑さは児童・生徒が学習に集中できる環境ではなく、また、光化学スモッグで窓が開けられない日も多いことから、小・中学校の普通教室に天井扇風機を設置することにより、快適で良好な教育環境を確保し、学習効果を高める。</p> <p>概要 市立小・中学校(一小・高山小・三中を除く)の普通教室(全287教室)に、平成15年度から17年度までの3ヵ年計画で普通教室に天井扇風機を設置し、快適で良好な学習環境の整備を図る。平成15年度は第三中学校を除く全中学校6校と小学校1校の計97教室を整備する。</p>									
始期	15	年度から	終期	17	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人	または	120.0	時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
新規事業。

今年度の事業・業務量の説明
中学校6校、小学校1校の普通教室97教室に天井扇風機を設置する。

今年度のまちづくり指標の説明
平成15年度7校(97教室)整備することにより、全体287教室の3分の1が整備される。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
柏江市平成14年度、東大和市平成14年度～16年度、町田市平成14年度実施の他、江戸川区、杉並区、文京区等実施。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		調査・検討	小学校1校・中学校6校の97教室に設置	小学校1校・中学校6校の94教室に設置
まちづくり指標 行政指標 協働指標			97教室に設置	94教室に設置
予算額(千円)			24,444	24,444
決算額(千円)				20,727
執行率(%)				84.8

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							← 契約		工事			竣工 →	
結果							← 契約		工事			竣工 →	

事業終了後の総括
契約、竣工ともに1ヶ月遅れとなったが、問題なく完了した。

事業NO. 810	事業名	普通教室天井扇風機設置事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向										
引き続き平成17年度までに、全小中学校の普通教室に設置										
中 間 評 価	主管課中間評価									
	<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td rowspan="4"> 総括説明 (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) 平成15年度は、小学校1校中学校6校の94教室に設置し、平成16年度は小学校6校92教室に設置する。教育環境の向上等の検証については、未設置のため、現状把握できないが平成17年度目途に実施する。 委託の可能性 有・無(理由) </td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>減少</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>D</td> </tr> </table>	項目		総括説明 (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) 平成15年度は、小学校1校中学校6校の94教室に設置し、平成16年度は小学校6校92教室に設置する。教育環境の向上等の検証については、未設置のため、現状把握できないが平成17年度目途に実施する。 委託の可能性 有・無(理由)	コスト面	減少	成果面	維持	総合評価	D
	項目		総括説明 (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) 平成15年度は、小学校1校中学校6校の94教室に設置し、平成16年度は小学校6校92教室に設置する。教育環境の向上等の検証については、未設置のため、現状把握できないが平成17年度目途に実施する。 委託の可能性 有・無(理由)							
	コスト面	減少								
成果面	維持									
総合評価	D									
第2水準										
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価										
	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要					
妥当である	意見									
改善の余地あり										
抜本的見直し必要										
改善提案に対する政策会議の意見・評価										
予算編成で全体調整する。										

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由		契約・竣工ともに当初予定より1ヶ月遅れたものの、問題なく事業が完了した。
	成果に対する評価	1	大・ 中・ 小又はなし
	理由		全中学校7校、及び小学校1校の普通教室への天井扇風機設置により、猛暑の中の授業改善が図れた。なお、設置学級数については、予算要求時と学級編制時との差異が出た為平成15年度は94教室の整備となった。
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
	理由		競争入札により、予定より安価に設置できた。
	総合評価及び次年度の実施方針		
	理由		3年間で全校の普通教室に設置する目標の1年次目として、実施できた。続いて平成16年度・17年度の2年間で、全校に設置する。
	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由		当初計画との対比で、契約、竣工に遅れが生じた。
成果に対する評価	1	大・ 中・ 小又はなし	
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低	
理由		競争入札で契約したことをもって、特段のコスト削減の取り組みを行ったとまではいえない。	
総合評価			
理由		計画的に設置するとともに、スケジュールの管理を徹底する必要がある。	

事業NO. 811	事業名	学校給食食器改善事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------	--------	-------

評価対象事業名	学校給食食器改善事業			(部課コード)	803	課係名	学務課保健給食係				
							内線	3236			
計画事業名	第6部第4・4-(1)-	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 学校衛生費
					一般会計	事項	4 食器改善事業費				
関連計画・法令	なし			補助区分		国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
 学校教育の目的である「児童・生徒の心身の健全育成」を実現するため、食事を通して[食事の正しい在り方の体得]・[好ましい人間関係の育成]・[栄養管理、健康増進]・[食の理解]などを身につけることにより、食生活の改善向上、食文化の維持推進に寄与できるものである。

概要 学校給食で使用する食器をアルミ製から一般家庭で使用している食器に近い強化磁器食器へと切替える。それに伴い、昇降式食器保管庫、陶磁器対応型食器洗浄機、配膳車、トレー、食器籠等の整備を行う。義務教育中、1度も強化磁器食器での給食を経験できない児童・生徒の現状を考慮し、中学校の食器改善事業を先行的に実施する。

始期 15 年度から 終期 19 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.0 人 または 202.0 時間
 14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
 平成14年度 未実施

今年度の事業・業務量の説明
 事業概要説明のとおり、中学校(第二中学校・第七中学校)2校の食器改善事業を行う。

今年度のまちづくり指標の説明
 全小・中学校 22校中12校(小学校8校・中学校4校)改善実施。
 順次、食器改善事業を推進したい。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
 武蔵野市(小12校)・府中市(小・中33校)・狛江市(小7校)は、全校食器改善実施済。
 調布市は、20校(小)中13校で食器改善実施改善済。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	高山小学校建替えに伴う食器改善	未実施	中学校2校(第二中・第七中)の食器改善事業を実施する。	中学校2校(第二中・第七中)の食器改善事業の完了。
まちづくり指標 行政指標 協働指標	1校の達成 (22校中10校達成)		2校の達成を目標とし、22校中12校の整備を完了。	中学校2校の達成。
予算額(千円)	43,383	0	43,442	43,442
決算額(千円)	43,105	0		38,243
執行率(%)	99.4			88.0

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								←	→	←	→	備品購入 消耗品購入 給食開始	
結果								←	→	←	→	備品購入(12/26搬入) 消耗品購入(12/26搬入) 給食開始(1/9)	

事業終了後の総括
 予定どおり実施できた。

事業NO. 811	事業名	学校給食食器改善事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向										
食器改善事業の進展と強化磁器食器の破損の補填優先により、改善校と非改善校での差が拡大してきている。早急に全校整備を進める必要がある。										
中間 評 価	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">主管課中間評価</td> <td rowspan="4"> (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) (上半期の実績はないが)今年度実施の2校、来年度計画の3校で中学校全7校の整備が終わることとなり、在学小学校の整備、未整備にかかわらず、三鷹市での義務教育中に全員が必ず磁器食器での給食を体験できる体制が整うこととなる。コストについては破損食器の補充等増だが、教育上の効果は高いと判断される。 委託の可能性 無(理由) 当事業は設備導入そのもの及びその後の学校・学級での活用が趣旨であるから。 </td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>総括説明</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) (上半期の実績はないが)今年度実施の2校、来年度計画の3校で中学校全7校の整備が終わることとなり、在学小学校の整備、未整備にかかわらず、三鷹市での義務教育中に全員が必ず磁器食器での給食を体験できる体制が整うこととなる。コストについては破損食器の補充等増だが、教育上の効果は高いと判断される。 委託の可能性 無(理由) 当事業は設備導入そのもの及びその後の学校・学級での活用が趣旨であるから。	項目	総括説明	コスト面	増加	成果面	拡大
	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) (上半期の実績はないが)今年度実施の2校、来年度計画の3校で中学校全7校の整備が終わることとなり、在学小学校の整備、未整備にかかわらず、三鷹市での義務教育中に全員が必ず磁器食器での給食を体験できる体制が整うこととなる。コストについては破損食器の補充等増だが、教育上の効果は高いと判断される。 委託の可能性 無(理由) 当事業は設備導入そのもの及びその後の学校・学級での活用が趣旨であるから。							
	項目	総括説明								
	コスト面	増加								
成果面	拡大									
総合評価	第3水準									
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価										
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> <td rowspan="3">学校施設改修費総枠の範囲内で事業調整を図ること。</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>		妥当である	意見	学校施設改修費総枠の範囲内で事業調整を図ること。	改善の余地あり	抜本的見直し必要				
妥当である	意見	学校施設改修費総枠の範囲内で事業調整を図ること。								
改善の余地あり										
抜本的見直し必要										
改善提案に対する政策会議の意見・評価										
予算編成で全体調整する。										

(事業の事後評価)

事後 評 価	主管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由		計画どおり実施できた。	
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
	事 後 評 価	審 査 会 評 価	理由		16年度中学校全校改善完了に向けて前進できた。また、中学校での改善は平成10年以来だったが、トレーの大きさ、運搬車の形式等、中学校での改善方式に一定の方向性を見出せた。
			効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
			理由		備品類の数の精査、廉価な備品の選択により、コスト削減した。しかし、大型備品については、給食現場での作業形態、作業能率の面から十分なコストの検討には至らなかった。
総合評価及び次年度の実施方針		中学校での改善方式の方向性が定まり、計画どおり冬休み中の短い期間で実施できたことは評価できる。引き続き16年度も使いやすく且つ効率的な機器の配置、コスト削減も睨みながら実施していく。			
事 後 評 価	審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由			
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
事 後 評 価	審 査 会 評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低	
		理由			
総合評価		大型備品についても、コスト削減に取り組む必要がある。			

事業NO.812	事業名	三小学童保育所改修事業	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	-------------	--------	-------

評価対象事業名	三小学童保育所改修事業			(部課コード)	805	課係名	生涯学習課児童少年係					
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	3.民生費	項	2.児童福祉費	目	1.児童福祉総務費	
計画事業名	第6部第2・6 - (1) - 学童保育所定員等の適正な設定			会計	事項	17.三小学童保育所整備事業費						
関連計画・法令				補助区分		国		都		市	単独	
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	三小学童保育所の待機児童を解消し、良好な子育て環境を整備する。定員を60人から80人に増員する。(40人定員×2学童保育所)											
概要	三小学童保育所は平成15年度に12人の待機児童を生じたので、補正予算可決後、出来る限り早期の工事の着工・竣工を目指す。基本設計・実施設計の作成 7月、工事の着工 8月、工事の竣工 9月中旬、条例・規則の改正 9月、開所 10月 体育倉庫の移転 10月											
始期	15	年度から	終期	15	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人 または 0.0時間					
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点 待機児童対応として、早期の開所を目指す。												
今年度の事業・業務量の説明 改修工事の実施、改修に当たっての学校、父母会、社会福祉協議会との協議												
今年度のまちづくり指標の説明 待機児童の解消、定員増を行政指標とする。学校、父母会、社会福祉協議会との協議・意見聴取を協働指標とする。												
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)												
年度別明細	H13年度	H14年度		H15年度事前			H15年度達成					
事業・業務量		南浦学童保育所の整備。旧学童保育所の解体・撤去		三小学童保育所の改修			三小学童保育所の改修の実施					
まちづくり指標 行政指標 協働指標		待機児の解消、定員の増 学校・学童保護者会・社会福祉協議会などから意見聴取		待機児童の解消・定員を20人増 学校・父母会・社会福祉協議会との協議・意見聴取			待機児童の解消・定員を20人増 学校・父母会・社会福祉協議会との協議・意見聴取の実施					
予算額(千円)				25,290			25,290					
決算額(千円)							19,649					
執行率(%)							77.7					
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				設計	→	工事	→	開所				
						条例・規則の改正	→					
結果				設計	→	工事	→	開所				
						条例・規則の改正	→					
事業終了後の総括 6月議会での補正予算可決後できるだけ早期の着工、竣工を目指した。10月1日に新しい施設に入所することができた。												

事業NO. 812	事業名	三小学童保育所改修事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向			
三小学童保育所の待機児童問題は解決するが次年度も待機児童が生じることが予測され、学童保育所の全体計画の中で整備事業に取り組む。またあわせて入所基準等の見直しを行っていく。			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目		待機児童の解消に向けて施設の整備改修を図るが、あわせて入所基準、運営について検討する。三小学童の改修に当たっては既存の設備を活用できる設計とし、コストの削減に努めた。
	コスト面	減少	
	成果面	維持	
	総合評価	第2水準	委託の可能性 有・無(理由)
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		

(事業の事後評価)

主 管 課 事 業 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		計画どおり整備することができた。
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
	理由		施設改修による定員増により、待機児の解消が図れた。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		既存の建物を改修することで、経費の節減を図った。	
	総合評価及び次年度の実施方針			学童保育所の待機児問題については、施設の改修とともに入所定員の弾力的な運用を三鷹市社会福祉協議会と協議し、一定の成果をあげることができた。次年度も一小学童保育所の増築を図るとともに、三鷹市社会福祉協議会と協議を行っていく。
	審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
理由				
効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低		
理由				
総合評価			学童保育所の改修により待機児の解消が図られたが、今後は地域子どもクラブとの連携を図ることが望ましい。また、今後の学童保育所の改修計画については、必要度、緊急度等を勘案し、優先順位を十分に検討する必要がある。	

事業NO. 813	事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施			(部課コード)	805	課係名	生涯学習課生涯学習・文化財係					
							内線	3314				
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10. 教育費	5. 社会教育	1. 社会教育総務費			
計画事業名	第7部第3・4-(2)- 「エコミュージアムモデル事業」の実施			一般会計	事項	6. 武蔵野(野川流域)の水車経営農家関係費						
関連計画・法令	緑と水の基本計画、生涯学習計画			補助区分	国	都	市単独					
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	地域文化財の貴重な現地公開施設である武蔵野(野川流域)の水車経営農家(東京都指定有形民俗文化財)の調査及び整備を図ることにより、三鷹の歴史に対する市民の理解を深めることを目的とする。また、市民の参画により運営管理し、本市のエコミュージアムのモデル事業とする。											
概要	東京都教育委員会の協力で平成13年度に設置した武蔵野(野川流域)の水車経営農家保存・活用検討委員会の提言を最大限尊重して調査研究、施設整備等諸事業を実施するとともに、市民が主体となる管理運営を行なっていく。											
始期	14	年度から	終期	17	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人 または 0.0時間					
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点												
本年度より、日曜日は、事前予約を必要としない日とするとともに市民解説員(水車ボランティア)が常駐し、市民への便宜を図ることにより、年間の目標来場者数の増加を目指す。												
今年度の事業・業務量の説明												
水車経営農家内にある民具の調査と水車装置の修復設計等の文化財調査を実施するとともに、民具等の展示を、土蔵・物置等で行なう。また、(財)地域創造の助成を受けて、水車・新車の仕組みや水車をめぐる暮らしなどを紹介するビデオ作品を制作する。												
市民解説員の活動を拡充する。												
今年度のまちづくり指標の説明												
来場者数は、水車経営農家の認知度・活用度を示し、市民解説員数は、市民の参画を示す指標とする。来場者数は、日曜日の公開内容の拡充により、前年度比2倍とする。市民解説員数は、本年度はフォロー講座等によりその質の向上を図ることとし、人数は前年と同様とする。												
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
武蔵野台地で水車全体の機構が現地で残っているのは、当該水車だけである。関東地方で昔の水車を公開している施設として、移築であるが、群馬県大間々町の野口水車記念館がある。野口水車記念館の来館者は、年間4,239人(平成14年度)。												
年度別明細	H13年度	H14年度		H15年度事前		H15年度達成						
事業・業務量		施設整備工事・施設管理の充実・ボランティア養成講座の実施等		文化財調査・民具等の展示設計、施工・ビデオ制作・市民解説員の活動の拡充		文化財調査・民具等の展示設計、施工・ビデオ制作・市民解説員の活動の拡充						
まちづくり指標	810人(年間予約数)	来場者1,352人 市民解説員21人		来場者数2,700人 市民解説員21人		来場者4,528人 市民解説員21人						
行政指標												
協働指標												
予算額(千円)		5,432		12,499		12,499						
決算額(千円)		4,875				12,094						
執行率(%)		89.7				96.8						
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画												
結果												
事業終了後の総括												
事業は、ほぼ計画通り進行した。												

事業NO. 813	事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向									
1.旧所有者による管理が健康上限界に達しつつあるため、それに代わる管理体制及び管理室が必要となる。 2.運営協議会による運営体制を構築し、平成18年度にNPO法人等に対し管理・運営の委託を行うための条件を整備する。									
中間 評価	主管課中間評価								
	<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>総括説明</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>平成15年度 展示設計、施工 映像記録保存事業など</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>平成16年度 施設管理委託の充実、管理室等設置工事など15年度と内容の異なる事業。</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>委託の可能性 有(一部) 施設管理など</td> </tr> </table>	項目	総括説明	コスト面	平成15年度 展示設計、施工 映像記録保存事業など	成果面	平成16年度 施設管理委託の充実、管理室等設置工事など15年度と内容の異なる事業。	総合評価	委託の可能性 有(一部) 施設管理など
	項目	総括説明							
	コスト面	平成15年度 展示設計、施工 映像記録保存事業など							
成果面	平成16年度 施設管理委託の充実、管理室等設置工事など15年度と内容の異なる事業。								
総合評価	委託の可能性 有(一部) 施設管理など								
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価									
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> <td rowspan="3">今後の整備等事業内容を確定させた上で、実施について検討すべきである。</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	今後の整備等事業内容を確定させた上で、実施について検討すべきである。	改善の余地あり	抜本的見直し必要				
妥当である	意見			今後の整備等事業内容を確定させた上で、実施について検討すべきである。					
改善の余地あり									
抜本的見直し必要									
改善提案に対する政策会議の意見・評価									

(事業の事後評価)

事後 評価	主管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		エコミュージアムモデル事業として、展示、民具調査、ビデオ映像記録、市民解説員の拡充など予定した事業を計画通り達成することができた。
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
	理由		来場者数が前年度比約3.3倍と飛躍的に増加した。目標に対しても約1.7倍であった。また公開事業が、平成15年度東京文化財ウィークの都知事賞を受賞するなど事業内容に対する積極的な評価がなされた。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		事業内容が高く評価され、財団法人地域創造の助成、都まちづくりチャレンジ事業による補助など、経常経費を含む歳出全体の約半分が財源充当された。また、市民解説員の活動には、交通費相当額のみ支出である。	
審査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	昨年度目標を下回った来場者数が増大するなど、ほぼすべてにおいて目標を達成できた。来年度は、さらに市民との協働をより広く進めていくこととする。			
	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
総合 評 価	理由			
	成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
	理由			
総合 評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低	
	理由			
総合 評 価			市民との協働をより広く進めるとともに、引き続き成果と費用対効果について検討しながら事業を推進することが望ましい。また、モデル事業全体の計画を明確にする必要がある。	

事業NO. 814	事業名	生涯学習計画の策定と推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------	--------	-------

評価対象事業名	生涯学習計画の策定と推進		(部課コード)	805	課係名	生涯学習課生涯学習・文化財係	
						内線	3311
		基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	10教育費
計画事業名	第7部第1・1-(1)-「生涯学習計画」の見直し、推進				項	5.社会教育費	目
					一般会計	事項	
関連計画・法令					補助区分	国	都
							市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
 生涯学習計画を策定し、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」そしていつまでも学習出来るよう、市民の学習支援に取り組む。

概要 新基本構想、第3次基本計画の策定を受け、行政委員・広報やホームページにより市民から意見聴取を行い、生涯学習計画を見直し、推進を図る。

始期	14	年度から	終期	15	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人	または	0.0	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	-----	-----	----

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
 平成14年度は庁内会議での調整を図り、社会教育委員会議、生涯学習会議から意見聴取を行い、計画の検討案を作成した。また、無作為抽出による郵送回答方式により市民意向調査を行い、市民の生涯学習の現状、課題の把握に努めた。平成15年度は計画(素案)を確定し、幅広い市民からの意見聴取の場を設け、生涯学習計画を策定する。

今年度の事業・業務量の説明
 生涯学習計画(素案)の作成
 各種行政委員や幅広い市民からの意見聴取
 生涯学習計画の策定

今年度のまちづくり指標の説明
 計画の作成を行政指標とする。
 幅広い市民からの意見聴取を協働指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		検討案の作成 市民意向調査の実施 行政委員や市民委員の意見反映	計画(素案)の作成 計画の策定	計画(素案)の作成
まちづくり指標 行政指標 協働指標		市民意向調査による市民ニーズの把握。市民委員の意見反映。	計画の策定 行政委員・幅広い市民からの意見聴取	計画(素案)の作成 行政委員からの意見聴取
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 計画(素案)の検討作成 →						← 計画の確定と推進 →					
						← 行政委員や市民からの意見聴取 →							
結果								← 計画(素案)の作成 →					
										← 行政委員からの意見聴取 →			

事業終了後の総括
 第3次基本計画の改定にあわせて生涯学習計画(素案)の見直しを行ない、計画を策定する。

事業NO. 814	事業名	生涯学習計画の策定と推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向		広範な市民からの意見聴取に努める。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 今後、速やかに計画素案を確定し、幅広い市民の意見を聴取することとする。	
	項目	総 括 説 明	委託の可能性 有・無 (理由)
	コスト面		
	成果面		
総合評価			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意 見	
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価			

(事業の事後評価)

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	3	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由	総合型地域スポーツクラブ検討委員会の答申を待ち、ネットワーク大学構想と市民総合大学との関連を検討していたが、第3次基本計画の改定にあわせ平成16年度に生涯学習計画を策定することとした。		
	成果に対する評価	2	大・中・小又はなし	
	理由	庁内会議・行政委員からの意見聴取を行い計画(素案)を作成した。		
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	計画策定のための特段の支出はなかった。行政委員からの意見聴取は定例会のなかで行い、支出はなかった。		
	総合評価及び次年度の実施方針	平成15年度に作成した計画(素案)をもとに第3次基本計画の改定にあわせ平成16年度に生涯学習計画を策定することとした。		
	進捗状況評価	3	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由			
	成果に対する評価	2	大・中・小又はなし	
理由				
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低		
理由				
総合評価	計画の策定にあたっては、第3次基本計画改定との整合性に留意する必要がある。			

事業NO. 815	事業名	蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実、各館の特色ある図書館づくりの推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------------------------	--------	-------

評価対象事業名	蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実、各館の特色ある図書館づくりの推進	部課コード	809	課係名	図書館図書サービス係
計画事業名	第7部第1・2-3-(1)-蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実、各館の特色ある図書館づくりの推進	歳出科目	款 10教育費	項 5社会教育費	目 4図書館費
関連計画・法令		一般会計	事項	4図書資料整備費	
		補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市民の多様化・高度化するニーズに応えるため公共図書館として基本的な資料を収集するとともに、蔵書冊数及び蔵書内容を充実させ、また各図書館(本館・分館)の利用傾向などを考慮した特色ある資料構成を行い、市民の学習の機会を提供する。

概要 蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実を図るため、年間4万冊図書資料を購入し、本館では、地域資料、文化人図書(三鷹ゆかりの作家等の作品)、高齢者向けの大型活字本などを収集するほか、各分館も図書館ごとの規模、利用者層を考慮した資料収集や蔵書構成を構築し、特色ある図書館づくりを推進する。また、各館の重点資料収集方針を作成する。

始期	13年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または	1,716.0時間
----	--------	----	------	---------------	------	-----------

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
三鷹市立図書館では全館で年間4万冊の図書資料を購入しているが、近年、公共図書館でのベストセラー本を中心とした貸出しや複本購入について各方面で論議されているが、多様な利用者のニーズに対応できるバランスのとれた蔵書構成に努めるとともに、各館ごとの特色ある図書館づくりのため、重点的に収集する資料や蔵書構成を明文化した重点資料収集方針を作成する。

今年度の事業・業務量の説明
地域資料、文化人図書、大型活字本等の収集をはじめ、各館ごとの特色ある重点資料収集方針の作成及び収集方針に基づく年間4万冊の図書資料(一般書、児童書、絵本、紙芝居)の選定、購入による蔵書冊(点)数の拡大、蔵書内容の充実。

今年度のまちづくり指標の説明
蔵書冊数(一般書、児童書、絵本、紙芝居)の拡大、蔵書内容の充実による貸出し冊(点)数を行政指標とし、平成14年度年間貸出し冊(点)数 1,177,809冊(点)の6.3%増の設定である。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	年間39,885冊の図書資料の購入	年間39,884冊の図書資料の購入	年間4万冊の図書資料の購入 各館ごとの重点資料収集方針の作成	年間39,799冊の図書資料の購入 三鷹市立図書館重点資料収集方針の作成
まちづくり指標 行政指標 協働指標	年間貸出し冊数(雑誌、視聴覚資料、団体含む)1,137,434冊(点)	年間貸出し冊数(雑誌、視聴覚資料、団体含む)1,177,809冊(点)	年間貸出し冊数(雑誌、視聴覚資料、団体含む)1,252,010冊(点)	年間貸出し冊数(雑誌、視聴覚資料、団体含む)1,237,033冊(点)
予算額(千円)	78,665	74,999	69,688	69,688
決算額(千円)	61,806	64,901		64,504
執行率(%)	78.6	86.5		92.6

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○ 年間図書資料4万冊購入												▶
								○	▶				
結果	○ 年間図書資料4万冊購入												▶
								○	▶				

事業終了後の総括
図書購入や貸出し数は図書館活動の重要な指標となるもので、本年度はほぼ計画通り達成できた。引き続き市民満足度を高めるため、各館の特色ある図書館づくりに向けて蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実を図った。

事業NO. 815	事業名	蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実、各館の 特色ある図書館づくりの推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実は一定の成果をあげつつも、本館の地域資料、文化人図書(三鷹ゆかりの作家等の作品)の収集をはじめ、各分館の重点収集方針の作成及び収集方針に基づく特色ある資料収集、蔵書構成の構築が課題である。今後、収集方針の作成により、一層の特色ある図書館づくりに取り組む。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		平成16年度年間貸出冊(点)数(雑誌、視聴覚資料、団体含む)は1,330,000冊(点)で平成15年度当初計画の6.2%増の目標を設定している。蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実、特色ある図書館づくりを通じ、貸出冊(点)数の拡大を引き続き図る。平成15年8月(19日現在)までの貸出冊(点)数は約47万冊(点)で平成15年度計画の37%の達成状況である。	
	コスト面	維持	総 括 説 明	
	成果面	拡大		
	総合評価	B 第2水準		委託の可能性
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意 見	
		改善の余地あり		
	抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由	蔵書冊数の拡大、蔵書内容の充実のため、年間購入予定冊数(4万冊)の99.5%である39,799冊を購入した。また、特色ある図書館づくりのための三鷹市立図書館重点資料収集方針を作成した。			
	成果に対する評価		2	大・中・小又はなし	
	理由	年間貸出し冊(点)数(雑誌、視聴覚資料、団体含む)は平成14年度比6.3%増を行政指標としていたが、5.0%増の実績で1,237,033冊(点)を達成した。			
	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	図書の購入冊数、執行金額は前年に比べてほぼ同一であり、当初計画どおりの効率的かつ適正な執行ができ、蔵書の拡大、内容の充実が図れた。			
	総合評価及び次年度の実施方針		図書購入、貸出し冊数について、ほぼ計画通り達成できた。平成16年度以降、一層の特色ある図書館づくりに取り組む。		
	事 後 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由	当初計画との対比で、図書館重点資料収集方針の作成に遅れが生じた。		
		成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
理由					
効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低		
理由					
総合評価	引き続き年間貸し出し冊数の増加に取り組む必要がある。				

事業NO.816	事業名	開館時間・夏季期間の時間延長	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	----------------	--------	-------

評価対象事業名	開館時間・夏季期間の時間延長	(部課コード)	809	課係名	図書館図書サービス係
					内線 3356
計画事業名	基本計画の掲載ありなし	歳出科目	款	10教育費	項5社会教育費
	第7部第1・2-5-(1)-開館時間の延長・開館日の拡大	一般会計	事項	3図書館管理運営費	
関連計画・法令	三鷹市立図書館の管理運営に関する規則	補助区分	国	都	市単独
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>市民のライフスタイル、ニーズに応えるため、図書館の開館時間の延長、開館日の拡大により、より一層「市民生活に密着した」図書館活動を推進し、市民の利便性を高める。</p> <p>平成14年度、祝日開館の実施(下連雀図書館除く)や蔵書点検・年末年始休館期間を短縮し、年間の開館日は前年比12日増の285日(本館を基準)としたが、平成15年度は夏季期間(7～8月)、三鷹駅前図書館(コミュニティ・センターと複合館)を除く全館で開館時間を30分早め、午前9時30分開館を本格実施する。</p>				
始期	13年度から	終期	年度まで		当該事務に従事する実職員数 人または 129.0 時間
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点					
祝日開館等を引き続き実施し、平成14年度試行の夏季期間(7～8月)の午前9時30分開館(三鷹駅前図書館除く)を本格実施する。					
今年度の事業・業務量の説明					
本館は年間287日開館(前年比2日増)する。夏季期間(7～8月)の開館時間延長の本格実施により、期間中26時間増となる。1日開館時間9時間で換算すると約3日分の増となる。(本館を基準とする)					
今年度のまちづくり指標の説明					
開館日の日数の増は利用者にとっての図書館の利便性、サービスの充実度を示す指標である。開館日数は前年比2日増、利用者(入館者)数は前年比3%増の設定である。(本館を基準とする)					
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標					
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)					
期間限定時間延長(夏季)は羽村市実施					

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	本館・年間 273日開館	祝日開館実施、本館年間285日開館、夏季開館時間延長25.5時間実施	祝日開館実施(7日間、定例休館日の祝日及び5/4除く)、本館年間開館287日、夏季開館時間延長26時間	祝日開館実施(7日間、定例休館日の祝日及び5/4除く)、本館年間開館287日、夏季開館時間延長26時間
まちづくり指標 行政指標 協働指標	本館利用者(入館者)数262,920人 (13.4.24～14.3.31)	本館285日開館 本館利用者(入館者)数 301,721人 に達した。	本館287日開館 本館利用者数(入館者)数311,108人	本館287日開館 本館利用者数(入館者)数318,077人
予算額(千円)		2,618	2,611	2,611
決算額(千円)		2,536		2,356
執行率(%)		96.9		90.2

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○ 祝日開館(5/4含む9日間、定例休館日の祝日を除く)											
			○ 蔵書点検(定例休館日含む12日間)	○ 夏季開館時間延長 9:30～								
結果	○ 祝日開館(5/4含む9日間、定例休館日の祝日を除く)											
			○ 蔵書点検(定例休館日含む12日間)	○ 夏季開館時間延長 9:30～								

事業終了後の総括

祝日開館は平成14年度からの実施により利用が定着した。夏季(7～8月)の開館時間の延長については、平成15年度本格実施(前年度試行)し、利用率の向上に努めることができた。

事業NO.816	事業名	開館時間・夏季期間の時間延長	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	----------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
夏季期間(7~8月)の午前9時30分開館は利用促進が図られているが、コミュニティ・センターとの複合館である三鷹駅前図書館は通常の午前10時開館である。三鷹駅前図書館(夜間は午後8時まで)の利用案内を積極的に行う。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		夏季期間(7~8月)の時間延長で、本館は平成15年7月の入館者は33,098人で、うち午前9時30分から10時の入館者は5.2%を占め、利用者への周知とともに、次年度以降増加が見込まれる。	
	コスト面	維持		
	成果面	維持		
総合評価	E 第3水準	委託の可能性 無(理由)カウンター業務は一部市政嘱託員等で対応しており、業務内容の点で委託化は問題点がある。		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意見	今後の更なる開館日数・時間延長に向けて、図書館の管理運営形態の見直しも含めて検討する必要がある。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由	祝日開館(下連雀を除く)のほか、夏季期間(7~8月)の開館時間延長を、三鷹駅前図書館を除く全館で午前9時30分から実施した。		
	成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
	理由	夏季期間(7~8月)の開館時間延長により、本館は15年7月~8月の入館者は69,436人であった。午前9時30分から10時までの入館者数は、3,852人で一日の入館者の平均5.5%の実績があり、一定の評価ができる。		
事 後 評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
	理由	経費は前年並みである中、入館者数の増が図られ(本館を基準とする)、効率性、経済性の効果があった。		
	総合評価及び次年度の実施方針			
	夏季期間の開館時間の延長により、利用者増及びサービスの向上が図られた。次年度は、下連雀図書館の昼休み開館に向けて検討する。			
評 価 会 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由			
	成果に対する評価		1	大・中・小又はなし
	理由	本館利用者数は、当初計画の目標を上回る実績となっている。		
評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低
	理由			
	総合評価	本館利用者数の向上が図られた。今後も利用者の利便性が向上するよう、更なる開館日数・時間延長に向けて、図書館の管理運営形態の見直しも含めて検討する必要がある。		

事業NO. 817	事業名	コミュニティ・センター図書室との連携	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	コミュニティ・センター図書室との連携			(部課コード)	809	課係名	図書館(三鷹駅前)		
	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	項	目	内線	3355
計画事業名	第7部第1・2-6-(1) - コミュニティ・センター図書室との連携			一般会計	事項				
関連計画・法令				補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 図書館とコミュニティ・センター図書室との図書館サービス網の確立により、市民が利用できる図書資料の有効活用を図るとともに、すべての市民が、求める図書資料を身近な施設(図書館やコミュニティ・センター図書室)で利用できるよう、市民生活に密着した図書館活動を推進する。

概要 コミュニティ・センター図書室利用者の予約図書を市立図書館から協力貸出する物流連携を、一部のコミュニティ・センター図書室と試行的に実施する。また、市立図書館の除籍図書を希望するコミュニティ・センター図書室に提供し、蔵書の充実を図るための支援を行う。さらにコミュニティ・センター図書室で市立図書館の図書資料が検索できるようにコミュニティ・センター図書室の電算化に向けて図書室管理システム研究会と共同で研究する。

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

住民協議会の図書室管理システム研究会でコミュニティ・センター図書室の電算化について共同研究を進めてきたが、電算化は平成16年度の事業予定のため、平成15年度はコミュニティ・センター図書室からの予約図書を協力貸出するために、一部のコミュニティ・センター図書室で実験的に物流を実施する。

今年度の事業・業務量の説明

物流を実施するコミュニティ・センター図書室から依頼のあった図書資料を貸出するため、コミュニティ・センターの交換便により図書館本館から搬送する。コミュニティ・センター図書室の電算化について検討する図書室管理システム研究会へ参加する。

今年度のまちづくり指標の説明

市立図書館からコミュニティ・センター図書室に貸出する協力貸出利用冊数を協働指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	図書室管理システム研究会へ参加。各C・C図書室の基礎データ作成	図書室管理システム研究会へ参加。各C・C図書室の電算化を検討	図書室管理システム研究会へ参加。各C・C図書室の電算化の設計。一部のC・C図書室と物流を開始(試行)	大沢C・C図書室と1月～3月まで物流実施(試行)
まちづくり指標 行政指標 協働指標			協力貸出利用冊数140冊	協力貸出利用冊数12冊
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画													
				除籍図書の提供									
結果													
				除籍図書の提供									

事業終了後の総括
大沢C・C図書室との物流は、試行を終え平成16年度本格実施するが、他のコミュニティ・センター図書室とも協議をすすめ、連携を推進していく。

事業NO. 817	事業名	コミュニティ・センター図書室との連携	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
コミュニティ・センター図書室で利用者の多様なニーズに対応できるように、市立図書館から図書の協力貸出を交換便で試行するとともに、コミュニティ・センター図書室と市立図書館との共通認識が必要なため、情報の共有化に努める。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		総 括 説 明	協力貸出の試行案を作成し、10月から一部のC・C図書室と物流を試行予定。さらに次年度は推進・拡充していく。
	コスト面	維持		
	成果面	拡大		
総合評価	第2水準		委託の可能性	有(理由)運搬に関しては委託の検討ができる。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意 見	
		改善の余地あり		
	抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由		物流については、大沢住民協議会と協議し、図書の協力貸出しを試行した。なお、コミュニティ・センター図書室の電算化を検討していた図書室管理システム研究会の活動が休止状態のため、本格的な連携(検索・物流)の取り組みは進んでいない。	
	成果に対する評価	1	大・ 中・ 小又はなし	
	理由		協力貸出しによる図書の利用は当初の想定より少なかったが、長年の懸案事項であった物流の開始は具体的連携に向けての第一歩である。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		図書の搬送は、学校図書館等交換便ルートに組み込んで実施する。	
事 後 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	物流実施は試行による大沢C・C図書室のみであるが、平成16年度以降、搬送の便を図ることにより、他のC・C図書室とも協議をすすめ連携をとりながら利用の拡大を図っていく。			
	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
審 査 会 評 価	理由			
	成果に対する評価	2	大・ 中・ 小又はなし	
	理由		長年の懸案事項だった物流の開始は実現できたが、貸出し利用冊数が目標を大きく下回っている。	
評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低	
	理由			
	総合評価		物流については、費用対効果を十分検討して実施する必要がある。また平成15年度の試行の結果を評価・検証し、今後の連携の進め方について検討する必要がある。	

事業NO. 818	事業名	学校図書館との連携と地域開放の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	学校図書館との連携と地域開放の推進	(部課コード)	809	課係名	図書館(三鷹駅前)
		基本計画の掲載	あり	なし	
計画事業名	第7部第1・2-6-(2)- 学校図書館の地域開放の推進	歳出科目	款	10.教育費	項 05社会教育費 目 04図書館費
関連計画・法令		一般会計	事項	03図書館管理運営費	
		補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校週5日制に対応した児童・生徒の自発的な活動の場所を提供し、地域の生涯学習の拠点として身近な読書活動の場となるよう学校図書館を地域開放するとともに、市立図書館の資料を学校図書館で活用できる物流システムの確立を図る。

概要 既実施校11校に加え、平成15年9月から新たに11校で地域開放を開始し、小・中学校22校で原則として土曜日の午前9時から正午まで(長期休業期間、祝日、学校行事等特別の事情がある日を除く)児童・生徒とその保護者等に学校図書館を開放する。また、地域開放利用者の予約図書及び学校図書館活動に必要な資料の申込が学校図書館からあった場合、市立図書館から協力貸出を行い、週1回の配送を実施する。

始期 11 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.2 人 および 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
おはなし会等の行事を実施した地域開放日には利用者が多い傾向があるので、「地域子どもクラブ」(仮称)事業等と連携を図り、各学校図書館での行事の企画を検討する。

今年度の事業・業務量の説明
9月から新たに11校を地域開放して小・中学校全22校で実施し、各学校図書館から貸出し依頼のあった図書資料を市立図書館から週1回配送する物流を、9月から実施する。

今年度のまちづくり指標の説明
地域開放利用者数は生涯学習拠点としての学校図書館の活用度を示す指標とする。指標は一校当りの月平均地域開放利用者数の前年実績の20%増とする。学校図書館への学校貸出冊数は学校図書館の活用度を示す指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)
武蔵野市では、小学校の学校図書館を水曜日の午後と土曜日の全日、児童対象に開放している。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	高山小・四中で開放開始「学校図書館地域開放実施要綱」の制定	二中・六中・三小・南浦小・井口小・大沢台小・中原小・東台小で開放開始	一小・二小・四小・五小・六小・七小・北野小・羽沢小・一中・五中・七中で地域開放開始 物流システムの開始	一小・二小・四小・五小・六小・七小・北野小・羽沢小・一中・五中・七中で9月から地域開放を開始し、全22校で実施。 9月から物流システムを開始
まちづくり指標 行政指標 協働指標	地域開放利用者数 全3校442人	地域開放利用者数 全11校4,027人	地域開放利用者数 9,108人(通年実施11校・9月開始11校) 学校貸出冊数 1,540冊	地域開放利用者数 7,481人(通年実施11校・9月開始11校) 学校貸出冊数 2,642冊
予算額(千円)	0	0	293	293
決算額(千円)	0	0		253
執行率(%)				86.3

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画													
	学校図書館地域開放運営委員会開催												
							9/6 新規11校で地域開放開始						
結果													
	学校図書館地域開放運営委員会開催												
							9/6 新規11校で地域開放開始						
							週1回の物流実施						

事業終了後の総括
地域開放はすべての小・中学校で実施し、おはなし会等を開催する学校では利用も定着してきたが、特に中学校の学校図書館の利用促進が課題である。学校図書館への図書の貸出は順調に利用が増え、学校図書館との連携は進んでいる。

事業NO.818	事業名	学校図書館との連携と地域開放の推進	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	-------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
学校図書館地域開放は、「地域子どもクラブ」(仮称)事業等との連携を図るとともに、保護者や地域ボランティアの協力を得ながら、利用促進に取り組む。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		15年9月からの全小中学校の学校図書館地域開放に伴い、更なる利用促進を検討し、学校図書館への協力貸出図書の配送を次年度も継続・推進していく。	
	コスト面	増加	総 括 説 明	委託の可能性 有(理由)運搬は業者委託する。
	成果面	拡大		
総合評価	第3水準			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意 見	連携(物流)については、需要等精査する必要があると思われる。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		地域開放は計画どおり全校で実施し、学校図書館への図書の貸出し・配送の物流システムを開始した。
	事 後 評 価	成果に対する評価	2	大・中・小又はなし
		理由		地域開放利用者数は82%の達成率であり、当初の成果目標を達成できなかったが、市立図書館から学校への貸出冊数は当初目標値の1.7倍の利用があった。
	事 後 評 価	総合評価及び次年度の実施方針	2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
		理由		地域開放は全22校に学校嘱託員1名を配置しており、休暇欠員時は市立図書館から緊急的に応援体制を組んだが、業務全体の効率化では支障をきたし、16年度臨時職員賃金を最小限計上した。
	評 価 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		地域開放の利用促進に取り組むとともに、学校図書館への貸出図書の増加は児童・生徒の学校図書館利用増の実績を示すものであり、さらに協力貸出を積極的に行い連携を推進していく。
		進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		
		成果に対する評価	2	大・中・小又はなし
評 価 会 評 価	理由			
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低	
	理由			
評 価 会 評 価	総合評価		地域子どもクラブ等他の事業と連携を図るなど地域開放利用者数の向上に努める必要がある。	
	理由			

事業NO. 819	事業名	はじめての絵本(ブックスタート)事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	「はじめての絵本(ブックスタート)」事業	(部課コード)	809	課係名	図書館図書サービス係
					内線 3355
計画事業名	第7部第1・2-5-(3)-	基本計画の掲載	あり○なし	歳出科目	款 10教育費 項 5社会教育費 目 4図書館費
関連計画・法令		一般会計	事項	10はじめての絵本(ブックスタート)事業費	
		補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 乳幼児と保護者を対象に親子のコミュニケーションを深め、本に触れ読書に親しむ機会を提供するため、乳幼児健診時にあかちゃん向けブックリスト、図書館利用案内等を手渡すとともに絵本を贈呈する。

概要 三鷹市総合保健センターで3、4か月児健診受診者とその保護者に対して、ツベルクリン反応・BCG接種の待ち時間及び終了時にブックスタートパック(あかちゃん向けブックリスト・図書館利用案内及び2冊のうち希望する絵本1冊)を直接手渡す。また、対象者にアンケート調査を実施し、保護者の意向を検討して今後の乳幼児サービスの充実を図る。

15年度から 終期 年度まで当該事務に従事する実職員数 人 または 192.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明

8月の3、4か月児健診時(平成15年4月1日生以降)から月2回実施する。平成15年度は、約1,000人の乳幼児を対象とし、図書館からブックスタートパックを運搬し直接手渡す。

今年度のまちづくり指標の説明

健診受診者とその保護者の満足度は、企画・ブックスタートパック内容等の充実度を示す指標である。目標はアンケートの満足度80%とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

近隣市区では、武蔵野市、西東京市、杉並区で実施。(ブックスタート支援センター調査では、全国419自治体で実施 平成15年6月末現在)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量			各月2回実施(年間16回) 約1,000人へブックスタートパックの贈呈	8月から各月2回実施(年間16回) 968人へブックスタートパックの贈呈
まちづくり指標 行政指標 協働指標			健診受診者とその保護者へのアンケート調査により80%の満足度を得る	健診受診者とその保護者へのアンケート調査により77.1%の人の満足度を得る。
予算額(千円)			2,261	2,261
決算額(千円)				943
執行率(%)				41.7

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					○							→
						各月2回実施						
結果					○							→
						各月2回実施						

事業終了後の総括

平成15年度新規事業であったが、計画通り実施でき、健診受診者と保護者の満足度も高く、今後、より事業の充実を図る。

事業NO. 819	事業名	はじめての絵本(ブックスタート)事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
3.4ヵ月健診の受診率は97%(平成14年度)であるため、未受診者への周知、実施を図る。また、アンケート調査等を参考に手渡すバックの内容を検討する。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		15年度の新規事業であり、アンケート調査等により事業の見直しを図りながら、満足度80%を目指す。	
	コスト面	維持	委託の可能性 無(理由) 職員が直接会話を交えながら乳幼児サービスを展開するため、委託化はなじまない。	
	成果面	維持		
総合評価	第3水準			
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価				
評 価	妥当である		意見	今年度の実績から、図書館利用等具体的な事業効果の検証を十分行うべきである。
	改善の余地あり			
	抜本の見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由	3,4ヵ月健診受診者とその保護者に対して、ブックスタートバック(図書館利用案内等及び絵本1冊)を968人に手渡し、事業を円滑に実施した。			
	成果に対する評価		2	大・中・小又はなし	
	理由	健診受診者でアンケート回収者91人の結果は、大変満足42.8%、満足34.3%(普通20.6%、不満2.0%、大変不満0.3%)とアンケート回答者のうち77.1%が満足との回答であった。			
	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	他市との比較において、事業経費は絵本、消耗品等の購入費のみで効率性、経済性を考慮した事業の実施に努めた。			
	総合評価及び次年度の実施方針		平成15年度の新規事業であったが、おおむね目標を達成することができた。次年度は、さらに市民満足度を高めるよう事業の充実に努める。		
	評 価 審 査 会	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由			
		成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
理由					
評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低	
	理由				
総合評価		アンケートの回収率を上げる工夫をするとともに、引き続き市民満足度の向上に努める必要がある。満足度の他に、図書館の利用向上等具体的な事業効果を検証する必要がある。			